

半期報告書

(第23期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

株式会社イーエムシステムズ

大阪市淀川区宮原三丁目5番24号

(941438)

目 次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	31
2. 中間財務諸表等	32
(1) 中間財務諸表	32
(2) その他	40
第6 提出会社の参考情報	41
第二部 提出会社の保証会社等の情報	42

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年12月19日
【中間会計期間】	第23期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社イーエムシステムズ （商号 株式会社EMシステムズ）
【英訳名】	EM SYSTEMS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國光 浩三
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原三丁目5番24号
【電話番号】	06（6397）1888（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 宮城 孝誓
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原三丁目5番24号
【電話番号】	06（6397）1888（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 宮城 孝誓
【縦覧に供する場所】	株式会社イーエムシステムズ東京支店 （東京都港区芝一丁目7番17号 住友不動産芝ビル3号館） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高（千円）	3,697,512	3,402,755	4,401,878	7,827,463	7,315,993
経常利益（千円）	119,068	87,500	516,386	650,109	483,189
中間（当期）純利益（千円）	62,790	54,582	273,966	324,930	276,645
純資産額（千円）	2,704,393	2,969,869	3,423,057	2,979,059	3,194,921
総資産額（千円）	5,818,741	5,819,548	10,039,657	6,274,798	9,907,573
1株当たり純資産額（円）	394.58	430.40	495.67	429.99	462.47
1株当たり中間（当期）純利益（円）	9.17	7.91	39.67	45.26	39.93
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	9.12	7.91	—	45.05	39.91
自己資本比率（％）	46.5	51.0	34.1	47.5	32.2
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	281,984	△21,282	272,625	671,792	259,432
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△181,247	△180,536	△171,514	△190,391	△3,695,958
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	160,333	169,549	△132,519	51,219	3,587,149
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	1,377,844	1,617,124	1,768,609	1,649,394	1,800,017
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	371 (14)	367 (20)	391 (17)	346 (22)	367 (20)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第23期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	2,922,028	2,531,684	3,365,136	6,218,811	5,437,670
経常利益 (千円)	101,858	59,524	491,968	602,484	409,140
中間 (当期) 純利益 (千円)	51,301	37,923	258,973	297,683	233,458
資本金 (千円)	382,719	388,324	389,209	387,376	389,209
発行済株式総数 (株)	6,854,650	6,901,150	6,906,750	6,895,150	6,906,750
純資産額 (千円)	2,667,080	2,901,238	3,314,057	2,925,988	3,099,763
総資産額 (千円)	5,626,537	5,273,989	9,409,386	6,043,819	9,276,964
1株当たり純資産額 (円)	389.14	420.45	479.89	422.45	448.86
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	7.49	5.50	37.50	41.44	33.84
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	7.45	5.49	—	41.25	33.82
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	—	—	—	7.00	7.00
自己資本比率 (%)	47.4	55.0	35.2	48.4	33.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	288 (14)	269 (20)	283 (17)	265 (22)	266 (20)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第23期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	283 (17)
調剤薬局事業	108 (一)
合計	391 (17)

(注) 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	283 (17)
---------	----------

(注) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格高騰の影響はあるものの、好調な企業収益を背景に設備投資が増加し雇用環境が改善されるなど、穏やかながらも景気回復へ動き出し、踊り場脱却が明確なものとなりました。しかしながら、個人消費については、依然として回復の実感が乏しい状況で推移しました。

このような経済状況のもとで、当社グループの主要販売先であります調剤薬局を取り巻く環境といたしましては、医療保険制度改正の影響により依然として設備投資意欲が足踏み状態ではあるものの、平成18年4月に施行されます医療改革を見据えたあるべきサービスの形に先手を打つ、重点的合理化投資を探る局面に入っております。

このような厳しい状況の中、国の施策で医薬分業については、分業率が全国平均で、平成16年2月の53.4%から、平成17年2月の57.4%となり毎年着実に分業が推進されており、大手資本を核とした大規模調剤薬局チェーンの拡大やドラッグストアの調剤薬局併設店の展開により、業界内における生き残り競争が激化しております。

当社グループは、調剤薬局事業における薬局事務の合理化及び簡素化の一翼を担い、調剤薬局向け医療事務処理コンピュータシステムの販売を推進し、デファクトスタンダードの地位を確立すべく、製品力の強化及びサポートサービス体制の充実を行ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高4,401百万円（前年同期比29.4%増）、経常利益516百万円（同490.2%増）、中間純利益273百万円（同401.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

当中間期におきまして、かねてよりリリースしております製品「Recepty」における機能が安定し、旧製品からのリプレースが加速しました。さらには、「Recepty」のオプションシステムである服薬指導支援システム「Navity」に対する市場の注目度が、これまで以上に増し、当初の見込みを上回る需要があり大幅な売上増加へと繋がりました。主な要因としましては、当社のビジネスモデルである直接販売が、本来の商品力並びに営業力の向上に大きく寄与したこと、また、平成16年4月の医療制度改正により設備投資を萎縮し買い控え傾向にありました調剤薬局が、来るべき大規模な薬価改正に備え現状を見直し経営基盤の強化を図るとともに、経営の合理化、業務効率化を求めてIT化及びネットワーク化を検討する動きがあることが考えられます。

また、ネットワーク事業につきましては、ASPを活用した薬局間情報共有システム「NET-α」の導入が調剤薬局チェーンにおいて引き続き採用され、「Recepty」の導入件数の増加にさらなる追い風となりました。また、新たな顧客層であるボランティアチェーン薬局において「NET Recepty」の導入が開始されており、市場の囲い込みに向けて今後も引き続き販売を促進してまいります。

この結果、売上高3,346百万円（前年同期比32.6%増）、営業利益500百万円（同1,020.3%増）となりました。

② 調剤薬局事業

調剤薬局事業につきましては、異業種からの参入や調剤薬局チェーンの拡大が相次ぐ中、株式会社祥漢堂は地域に密着した医療サービスの向上に努め、積極的に展開してまいりました。医療制度改革や長期投薬処方の増加による来局患者数への影響が懸念されるものの、祥漢堂が地域に密着した門前薬局として根付いていることが、技術料収入並びに処方箋枚数の増加へとつながり、売上高は好調に推移しました。

また、昨年より創設しました「祥漢堂 健康友の会（祥友会）」の会員数も着実に増加しており、会誌「祥友会通信」を通じて漢方や健康に関する様々な情報の提供を行うことで、かかりつけ薬局としてのサービスを推進してまいります。

なお、上半期における新規出店につきましては、住吉店（兵庫県）、高砂店（兵庫県）の2店でございます。

この結果、売上高1,055百万円（前年同期比20.1%増）、営業利益27百万円（同7.3%増）となりました。

なお、上記セグメント別の営業利益は、内部利益消去前の金額であります。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益による収入により増加したものの、法人税等の支払い、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺され、前連結会計年度末に比べ31百万円減少し、1,768百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は272百万円（前年同期は21百万円の支出）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益527百万円及び法人税等の支払い247百万円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は171百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出150百万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は132百万円（前年同期は169百万円の収入）となりました。

これは主に、長期借入金の返済81百万円及び配当金の支払い48百万円を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	24,047	110.8
合計	24,047	110.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 調剤薬局事業は、生産活動を営んでおりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	1,163,813	131.3
調剤薬局事業	670,526	118.5
合計	1,834,340	126.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額（千円）	前年同期比（％）
調剤薬局向けシステム事業 及びその関連事業	調剤システム	2,767,987	141.3
	医科システム	84,688	106.8
	ネットワークシステム	82,613	88.0
	サプライ	327,235	103.9
	保守サービス	83,752	109.3
計	3,346,276	132.6	
調剤薬局事業	1,055,601	120.1	
合計	4,401,878	129.4	

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
株式会社中川誠光堂	431,585	12.7	—	—
株式会社メディセオメディカル	—	—	539,650	12.3

(注) 株式会社中川誠光堂は、平成17年7月1日付で株式会社メディセオメディカルに商号を変更しております。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、躍動、進化する医療分野において、ITを活用することで現在の高度情報化社会に順応してまいります。今後とも当社グループが継続的に発展していくためには、最新の技術を取り入れたソフトウェア開発を行うことが不可欠であります。特に、医療分野においても、とりわけ当社グループが注力している調剤薬局業界において、さらなる競争力を高めていくために、「調剤薬局業務の効率化と患者サービスの向上」を常に考えて研究開発活動に取り組んでおります。

当中間連結会計期間より、主力製品「Recepty」の後継機となる次期システムの開発に着手しており、調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業における当中間連結会計期間の研究開発費の総額は6,841千円となっております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

株式会社祥漢堂（国内子会社）において、前連結会計年度末に計画しておりました薬局設備については、平成17年8月に住吉店（神戸市東灘区）、同年9月に高砂店（兵庫県高砂市）が完了し、それぞれ完了月より開局をしております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	16,550,000
計	16,550,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月19日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,906,750	6,906,750	東京証券取引所 市場第二部	—
計	6,906,750	6,906,750	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成16年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	1,497	1,497
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	149,700	149,700
新株予約権の行使時の払込金額（円）	730(注)1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 730 資本組入額 360	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	(注)3

(注) 1. 払込金額は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社の合併、株式交換、会社分割等により、払込金額の調整を必要とする場合、取締役会が適切と判断する払込金額に変更されるものとする。

2. (1) 新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」とする。）は、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。
ただし、任期満了、定年による退職者及び当社取締役会の承認を得た者は、引き続き新株予約権を行使することができるものとする。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。
- (3) その他の権利行使の条件は、本総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところとする。
3. 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成17年4月1日 ～平成17年9月30日	—	6,906,750	—	389,209	—	360,994

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
國光 浩三	兵庫県芦屋市六麓荘町15-5	2,956	42.80
國光 宏昌	兵庫県芦屋市六麓荘町15-5	923	13.37
青山 明	東京都杉並区浜田山3-3-15-101	332	4.81
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	153	2.22
EMシステムズ従業員持株会	大阪市淀川区宮原3-5-24	146	2.11
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	102	1.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	78	1.13
エイチエスビーシー バンク ピーエルシー アカウント アトランティス ジャパン グロース ファンド (常任代理人香港上海銀行東京支店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	75	1.08
井出 通雄	兵庫県篠山市西谷575-1	54	0.78
日本生命保険相互会社(特別勘定年金口)	東京都千代田区丸の内1-6-6	49	0.71
計	—	4,872	70.54

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,905,300	69,053	—
単元未満株式	普通株式 650	—	—
発行済株式総数	6,906,750	—	—
総株主の議決権	—	69,053	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が30,200株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数302個が含まれております。

②【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イーエムシステムズ	大阪市淀川区宮原三丁目5番24号	800	—	800	0.01
計	—	800	—	800	0.01

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	700	700	768	750	764	957
最低(円)	640	652	665	670	673	707

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	執行役員大阪ブロック統括兼大阪支店長並びに兵庫・中四国ブロック統括兼神戸支店長	執行役員兵庫・中四国ブロック統括兼神戸支店長	廣川 裕之	平成17年8月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			1,442,856		1,594,313		1,625,734
2. 受取手形及び売掛金			1,687,927		2,272,621		2,169,079
3. 有価証券			203,268		203,295		203,283
4. たな卸資産			351,528		308,407		328,683
5. 繰延税金資産			81,711		122,188		115,606
6. その他			82,216		82,760		54,466
貸倒引当金			△252		△266		△10,723
流動資産合計			3,849,257	66.1	4,583,320	45.7	4,486,129
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		388,174		394,811		373,074	
(2) 土地		384,827		3,917,207		3,901,776	
(3) 建設仮勘定		—		47,017		4,803	
(4) その他		209,135	982,136	186,677	4,545,714	183,831	4,463,485
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		366,185		247,837		302,497	
(2) その他		5,918	372,104	5,918	253,756	5,918	308,416
3. 投資その他の資産							
(1) 敷金及び保証金		298,112		279,053		282,830	
(2) その他		317,972		377,826		366,756	
貸倒引当金		△34	616,050	△13	656,865	△45	649,541
固定資産合計			1,970,291	33.9	5,456,336	54.3	5,421,443
資産合計			5,819,548	100.0	10,039,657	100.0	9,907,573

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		437,269		486,356		503,862	
2. 短期借入金		300,000		3,800,000		3,800,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金		163,200		130,600		171,200	
4. 未払法人税等		58,801		321,191		258,582	
5. 賞与引当金		167,551		219,968		186,112	
6. その他		275,982		472,416		485,229	
流動負債合計		1,402,804	24.1	5,430,534	54.1	5,404,987	54.6
II 固定負債							
1. 長期借入金		130,600		—		41,000	
2. 繰延税金負債		850,933		776,411		820,853	
3. 退職給付引当金		130,143		149,971		140,078	
4. 役員退職慰労引当金		96,727		108,161		104,002	
5. 製品保証引当金		228,914		147,076		194,708	
6. その他		9,556		4,444		7,023	
固定負債合計		1,446,874	24.9	1,186,065	11.8	1,307,665	13.2
負債合計		2,849,679	49.0	6,616,599	65.9	6,712,652	67.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		360,115	6.2	360,994	3.6	360,994	3.6
III 利益剰余金		2,218,231	38.1	2,664,769	26.5	2,440,294	24.6
IV その他有価証券評価 差額金		3,762	0.0	8,680	0.1	5,018	0.1
V 自己株式		△565	△0.0	△595	△0.0	△595	△0.0
資本合計		2,969,869	51.0	3,423,057	34.1	3,194,921	32.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,819,548	100.0	10,039,657	100.0	9,907,573	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		3,402,755	100.0		4,401,878	100.0		7,315,993	100.0	
II 売上原価			1,631,616	47.9		2,096,088	47.6		3,504,451	47.9	
売上総利益			1,771,138	52.1		2,305,789	52.4		3,811,541	52.1	
III 販売費及び一般管理費			1,697,592	49.9		1,780,283	40.5		3,356,215	45.9	
営業利益			73,545	2.2		525,506	11.9		455,326	6.2	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			980			517			1,364		
2. 地家賃収入			14,379			22,479			29,129		
3. 雑収入			1,686	17,046	0.5	2,558	25,554	0.6	6,039	36,533	0.5
V 営業外費用											
1. 支払利息		1,171			8,901			4,955			
2. 商品評価損		—			22,848			—			
3. 雑損失		1,920	3,091	0.1	2,924	34,674	0.8	3,715	8,670	0.1	
経常利益			87,500	2.6		516,386	11.7		483,189	6.6	
VI 特別利益											
1. 固定資産売却益		—			—			146			
2. 貸倒引当金戻入益		—			10,491			—			
3. 製品保証引当金戻入益		9,648	9,648	0.3	22,569	33,060	0.8	15,366	15,513	0.2	
VII 特別損失											
1. 固定資産除却損	※2	1,772			956			3,237			
2. 役員退職慰労金		—			1,250			—			
3. 前期損益修正損		—	1,772	0.1	19,444	21,650	0.5	—	3,237	0.0	
税金等調整前中間(当期)純利益			95,377	2.8		527,796	12.0		495,465	6.8	
法人税、住民税及び事業税		50,015			309,661			295,939			
法人税等調整額		△9,220	40,794	1.2	△55,830	253,830	5.8	△77,119	218,820	3.0	
中間(当期)純利益			54,582	1.6		273,966	6.2		276,645	3.8	

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			359,173		360,994		359,173
II 資本剰余金増加高 新株予約権の行使		942	942	—	—	1,821	1,821
III 資本剰余金中間期末 (期末)残高			360,115		360,994		360,994
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			2,226,509		2,440,294		2,226,509
II 利益剰余金増加高 中間(当期)純利益		54,582	54,582	273,966	273,966	276,645	276,645
III 利益剰余金減少高 1. 配当金		48,260		48,341		48,260	
2. 役員賞与		14,600	62,860	1,150	49,491	14,600	62,860
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,218,231		2,664,769		2,440,294

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		95,377	527,796	495,465
減価償却費		121,449	114,541	249,022
前払年金費用の減少 額 (増加:△)		4,695	△1,978	8,863
退職給付引当金の増 加額 (減少:△)		11,349	9,893	21,284
役員退職慰労引当金 の増加額 (減少: △)		6,202	4,159	13,477
製品保証引当金の増 加額 (減少:△)		△37,450	△47,632	△71,656
賞与引当金の増加額 (減少:△)		△8,236	33,855	10,325
貸倒引当金の増加額 (減少:△)		△101	△10,488	10,380
受取利息及び受取配 当金		△980	△517	△1,364
支払利息		1,171	8,901	4,955
有形固定資産売却益		—	—	△146
有形固定資産除却損		1,772	956	3,237
売上債権の減少額 (増加:△)		527,734	△103,542	46,583
たな卸資産の減少額 (増加:△)		△64,096	20,276	△43,568
その他の流動資産の 減少額 (増加:△)		△18,594	△28,189	9,383
仕入債務の増加額 (減少:△)		△94,966	△17,505	△28,373
その他の流動負債の 増加額 (減少:△)		△35,154	△31,500	146,333
役員賞与の支払額		△14,600	△1,150	△14,600
その他		△73,466	51,147	△105,014
小計		422,105	529,025	754,588

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受 取額		984	521	1,365
利息の支払額		△1,145	△9,011	△5,438
法人税等の支払額		△443,227	△247,910	△491,083
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△21,282	272,625	259,432
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△157,945	△150,393	△3,674,282
無形固定資産の取得 による支出		△14,450	△11,120	△16,937
子会社株式取得によ る支出		—	△10,000	—
その他		△8,140	—	△4,738
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△180,536	△171,514	△3,695,958
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減額		300,000	—	3,800,000
長期借入金の返済に よる支出		△81,600	△81,600	△163,200
株式の発行による収 入		1,890	—	3,654
配当金の支払額		△48,260	△48,341	△48,260
その他		△2,480	△2,578	△5,044
財務活動によるキャッ シュ・フロー		169,549	△132,519	3,587,149

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物の 増加額(減少:△)		△32,269	△31,408	150,623
V 現金及び現金同等物の 期首残高		1,649,394	1,800,017	1,649,394
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	1,617,124	1,768,609	1,800,017

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱祥漢堂</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 益盟軟件系統開發(南京)有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱祥漢堂</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 益盟軟件系統開發(南京)有限公司 ㈱ラソンテ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱祥漢堂</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 益盟軟件系統開發(南京)有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(益盟軟件系統開發(南京)有限公司)は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(益盟軟件系統開發(南京)有限公司及び㈱ラソンテ)は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(益盟軟件系統開發(南京)有限公司)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品・製品・原材料 総平均法による原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品・製品・原材料 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品・製品・原材料 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～52年 その他 4～6年</p> <p>② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、連結子会社については、当連結会計年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>⑤ 製品保証引当金 無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当中間連結会計期間の実績に基づき見積った必要額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は6,960千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 製品保証引当金 同左</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、連結子会社については、当連結会計年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>⑤ 製品保証引当金 無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当連結会計年度の実績に基づき見積った必要額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 税効果会計適用による利益処分方式の諸準備金の取扱い 中間連結会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、提出会社の当期に予定している利益処分による租税特別措置法上の諸準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 税効果会計適用による利益処分方式の諸準備金の取扱い 同左</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	_____

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 471,269千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 557,261千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 524,683千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 626,966千円 賞与引当金繰入額 153,251千円 退職給付費用 30,056千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,002千円 地代家賃 184,968千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物付属設備 437千円 工具器具備品 1,114千円 ソフトウェア 220千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 688,721千円 賞与引当金繰入額 192,343千円 退職給付費用 21,511千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,109千円 地代家賃 198,278千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 956千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 1,260,315千円 賞与引当金繰入額 158,522千円 退職給付費用 55,734千円 役員退職慰労引当金繰入額 15,277千円 地代家賃 402,541千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物付属設備 437千円 運搬具 2,496千円 工具器具備品 303千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,442,856千円 有価証券勘定 203,268千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △29,000千円 現金及び現金同等物 1,617,124千円</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,594,313千円 有価証券勘定 203,295千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △29,000千円 現金及び現金同等物 1,768,609千円</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,625,734千円 有価証券勘定 203,283千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △29,000千円 現金及び現金同等物 1,800,017千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="165 482 555 814"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>16,708</td> <td>16,343</td> <td>364</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td>44,990</td> <td>25,949</td> <td>19,040</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>40,355</td> <td>33,723</td> <td>6,631</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,053</td> <td>76,016</td> <td>26,037</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="236 978 555 1078"> <tr> <td>1年内</td> <td>20,437千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,380千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,818千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="204 1247 555 1347"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,583千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,298千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>735千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	16,708	16,343	364	運搬具	44,990	25,949	19,040	工具器具備品	40,355	33,723	6,631	合計	102,053	76,016	26,037	1年内	20,437千円	1年超	13,380千円	合計	33,818千円	支払リース料	13,583千円	減価償却費相当額	10,298千円	支払利息相当額	735千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="596 482 986 770"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運搬具</td> <td>29,825</td> <td>20,316</td> <td>9,508</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>27,936</td> <td>25,197</td> <td>2,738</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,761</td> <td>45,514</td> <td>12,246</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="660 978 986 1078"> <tr> <td>1年内</td> <td>13,102千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,458千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,561千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="628 1247 986 1347"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,627千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,868千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>341千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	運搬具	29,825	20,316	9,508	工具器具備品	27,936	25,197	2,738	合計	57,761	45,514	12,246	1年内	13,102千円	1年超	2,458千円	合計	15,561千円	支払リース料	8,627千円	減価償却費相当額	6,868千円	支払利息相当額	341千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1027 482 1417 770"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運搬具</td> <td>39,128</td> <td>24,017</td> <td>15,110</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>27,936</td> <td>23,611</td> <td>4,325</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,064</td> <td>47,628</td> <td>19,436</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1091 978 1417 1078"> <tr> <td>1年内</td> <td>16,198千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,126千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,324千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="1059 1247 1417 1347"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,570千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,713千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,112千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	運搬具	39,128	24,017	15,110	工具器具備品	27,936	23,611	4,325	合計	67,064	47,628	19,436	1年内	16,198千円	1年超	8,126千円	合計	24,324千円	支払リース料	23,570千円	減価償却費相当額	18,713千円	支払利息相当額	1,112千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																							
建物	16,708	16,343	364																																																																																							
運搬具	44,990	25,949	19,040																																																																																							
工具器具備品	40,355	33,723	6,631																																																																																							
合計	102,053	76,016	26,037																																																																																							
1年内	20,437千円																																																																																									
1年超	13,380千円																																																																																									
合計	33,818千円																																																																																									
支払リース料	13,583千円																																																																																									
減価償却費相当額	10,298千円																																																																																									
支払利息相当額	735千円																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																							
運搬具	29,825	20,316	9,508																																																																																							
工具器具備品	27,936	25,197	2,738																																																																																							
合計	57,761	45,514	12,246																																																																																							
1年内	13,102千円																																																																																									
1年超	2,458千円																																																																																									
合計	15,561千円																																																																																									
支払リース料	8,627千円																																																																																									
減価償却費相当額	6,868千円																																																																																									
支払利息相当額	341千円																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																							
運搬具	39,128	24,017	15,110																																																																																							
工具器具備品	27,936	23,611	4,325																																																																																							
合計	67,064	47,628	19,436																																																																																							
1年内	16,198千円																																																																																									
1年超	8,126千円																																																																																									
合計	24,324千円																																																																																									
支払リース料	23,570千円																																																																																									
減価償却費相当額	18,713千円																																																																																									
支払利息相当額	1,112千円																																																																																									

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	2,194	8,983	6,789	2,194	14,154	11,959	2,194	10,490	8,295
(2) 債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国債・地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	10,200	9,750	△450	10,200	12,863	2,663	10,200	10,359	159
合計	12,394	18,733	6,339	12,394	27,017	14,622	12,394	20,849	8,454

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	中間連結貸借対照表計 上額(千円)	中間連結貸借対照表計 上額(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 マナー・マネージメント・ファン ド	203,268	203,295	203,283

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業（千円）	調剤薬局事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,523,737	879,017	3,402,755	—	3,402,755
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,946	—	7,946	△7,946	—
計	2,531,684	879,017	3,410,701	△7,946	3,402,755
営業費用	2,486,977	853,697	3,340,675	△11,465	3,329,209
営業利益	44,706	25,320	70,026	3,518	73,545

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業（千円）	調剤薬局事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,346,276	1,055,601	4,401,878	—	4,401,878
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,859	—	18,859	△18,859	—
計	3,365,136	1,055,601	4,420,737	△18,859	4,401,878
営業費用	2,864,308	1,028,429	3,892,738	△16,366	3,876,371
営業利益	500,827	27,171	527,999	△2,493	525,506

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業（千円）	調剤薬局事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,411,195	1,904,798	7,315,993	—	7,315,993
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,475	—	26,475	△26,475	—
計	5,437,670	1,904,798	7,342,468	△26,475	7,315,993
営業費用	5,056,941	1,828,827	6,885,769	△25,102	6,860,667
営業利益	380,728	75,970	456,699	△1,373	455,326

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製・商品の性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品

事業区分	主要製商品
調剤薬局向けシステム事業 及びその関連事業	調剤レセコン、医科レセコン、ネットワークシステム、薬袋プリンタ、 各種サプライ及びメンテナンスサービス
調剤薬局事業	医薬品

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (ハ)の「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業が6,960千円減少し、営業利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 430.40円 1株当たり中間純利益 7.91円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 7.91円	1株当たり純資産額 495.67円 1株当たり中間純利益 39.67円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 462.47円 1株当たり当期純利益 39.93円 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 39.91円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	54,582	273,966	276,645
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	1,150
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	(1,150)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	54,582	273,966	275,495
期中平均株式数(株)	6,896,300	6,905,863	6,899,123
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	6,182	—	4,202
(うち新株予約権)	(6,182)	—	(4,202)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成16年6月29日定時 株主総会決議によるス トックオプション(株 式の数149,700株)	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		平成17年4月14日開催の取締役会に おいて、ストックオプションを目的と した新株予約権の発行を決議し、同日 付けで発行いたしました。 なお、詳細については、第4提出会 社の状況、1株式等の状況の(2)新株 予約権等の状況に記載しています。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,348,734		1,404,312		1,502,585	
2. 受取手形		134,881		213,209		157,951	
3. 売掛金		1,306,964		1,763,511		1,724,217	
4. 有価証券		203,268		203,295		203,283	
5. たな卸資産		284,557		234,838		258,262	
6. 繰延税金資産		70,449		110,125		102,302	
7. その他		78,220		78,428		49,434	
貸倒引当金		△200		△200		△10,660	
流動資産合計		3,426,876	65.0	4,007,521	42.6	3,987,376	43.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		309,741		289,083		298,475	
(2) 土地		339,827		3,856,671		3,856,671	
(3) その他		169,966		145,161		148,887	
有形固定資産合計		819,535		4,290,915		4,304,034	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		358,533		236,648		295,197	
(2) その他		4,996		4,996		4,996	
無形固定資産合計		363,529		241,645		300,194	
3. 投資その他の資産							
(1) 敷金及び保証金		289,360		269,493		274,980	
(2) その他		374,720		599,825		410,424	
貸倒引当金		△34		△13		△45	
投資その他の資産合計		664,046		869,304		685,359	
固定資産合計		1,847,112	35.0	5,401,865	57.4	5,289,588	57.0
資産合計		5,273,989	100.0	9,409,386	100.0	9,276,964	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		83,784		37,003		76,273	
2. 買掛金		256,423		331,869		305,007	
3. 短期借入金		—		3,500,000		3,500,000	
4. 1年以内返済予 定長期借入金		163,200		130,600		171,200	
5. 未払金		139,837		205,654		298,313	
6. 未払法人税等		46,346		310,027		236,502	
7. 前受収益		86,417		157,663		122,677	
8. 賞与引当金		146,300		196,500		162,500	
9. その他	※2	36,730		73,074		30,734	
流動負債合計		959,039	18.2	4,942,393	52.5	4,903,208	52.9
II 固定負債							
1. 長期借入金		130,600		—		41,000	
2. 繰延税金負債		850,933		776,411		820,853	
3. 退職給付引当金		108,523		123,398		115,991	
4. 役員退職慰労引 当金		94,740		106,050		101,440	
5. 製品保証引当金		228,914		147,076		194,708	
固定負債合計		1,413,710	26.8	1,152,935	12.3	1,273,992	13.7
負債合計		2,372,750	45.0	6,095,329	64.8	6,177,201	66.6
(資本の部)							
I 資本金		388,324	7.3	389,209	4.1	389,209	4.2
II 資本剰余金							
資本準備金		360,115		360,994		360,994	
資本剰余金合計		360,115	6.8	360,994	3.8	360,994	3.9
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		6,368		6,368		6,368	
2. 任意積立金		1,880,901		2,092,433		1,880,901	
3. 中間(当期)未処 分利益		262,331		456,967		457,866	
利益剰余金合計		2,149,601	40.8	2,555,769	27.2	2,345,136	25.3
IV その他有価証券評 価差額金		3,762	0.1	8,680	0.1	5,018	0.0
V 自己株式		△565	△0.0	△595	△0.0	△595	△0.0
資本合計		2,901,238	55.0	3,314,057	35.2	3,099,763	33.4
負債資本合計		5,273,989	100.0	9,409,386	100.0	9,276,964	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,531,684	100.0		3,365,136	100.0		5,437,670	100.0
II 売上原価			1,092,257	43.1		1,441,569	42.8		2,338,354	43.0
売上総利益			1,439,426	56.9		1,923,566	57.2		3,099,316	57.0
III 販売費及び一般管理費			1,394,719	55.1		1,422,738	42.3		2,718,587	50.0
営業利益			44,706	1.8		500,827	14.9		380,728	7.0
IV 営業外収益	※1		37,909	1.5		44,864	1.3		76,716	1.4
V 営業外費用	※2		23,091	0.9		53,723	1.6		48,304	0.9
経常利益			59,524	2.4		491,968	14.6		409,140	7.5
VI 特別利益			9,648	0.3		33,060	1.0		15,513	0.3
VII 特別損失			965	0.0		21,500	0.6		1,382	0.0
税引前中間(当期)純利益			68,208	2.7		503,528	15.0		423,271	7.8
法人税、住民税及び事業税		38,250			299,325			260,572		
法人税等調整額		△7,965	30,284	1.2	△54,771	244,554	7.3	△70,758	189,813	3.5
中間(当期)純利益			37,923	1.5		258,973	7.7		233,458	4.3
前期繰越利益			224,408			197,993			224,408	
中間(当期)未処分利益			262,331			456,967			457,866	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品・製品・原材料 総平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品・製品・原材料 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品・製品・原材料 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～52年 工具、器具及び備品 4～5年 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当中間会計期間の実績に基づき見積った必要額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は6,960千円増加しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当事業年度の実績に基づき見積った必要額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 税効果会計適用による利益処分方式の諸準備金の取扱い 中間会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、提出会社の当期に予定している利益処分による租税特別措置法上の諸準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 税効果会計適用による利益処分方式の諸準備金の取扱い 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年3月31日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	_____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	395,051千円	463,658千円	441,042千円
※2. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	—————

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	1,377千円	978千円	1,921千円
有価証券利息	626	165	645
関係会社地代家賃収入	20,628	19,548	40,286
地代家賃収入	14,139	22,439	28,929
※2. 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	882千円	8,024千円	3,748千円
関係会社関連費用	21,169	20,546	42,339
商品評価損	—	22,848	—
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	46,807千円	38,121千円	95,147千円
無形固定資産	199,790	225,864	432,276

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>16,708</td> <td>16,343</td> <td>364</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>44,990</td> <td>25,949</td> <td>19,040</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>19,542</td> <td>16,721</td> <td>2,820</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,240</td> <td>59,014</td> <td>22,226</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	16,708	16,343	364	車両運搬具	44,990	25,949	19,040	工具器具備品	19,542	16,721	2,820	合計	81,240	59,014	22,226	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>29,825</td> <td>20,316</td> <td>9,508</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,123</td> <td>5,936</td> <td>1,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,948</td> <td>26,253</td> <td>10,695</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	29,825	20,316	9,508	工具器具備品	7,123	5,936	1,187	合計	36,948	26,253	10,695	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>39,128</td> <td>24,017</td> <td>15,110</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,123</td> <td>5,224</td> <td>1,899</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,251</td> <td>29,241</td> <td>17,010</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	39,128	24,017	15,110	工具器具備品	7,123	5,224	1,899	合計	46,251	29,241	17,010
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
	建物	16,708	16,343	364																																																			
	車両運搬具	44,990	25,949	19,040																																																			
	工具器具備品	19,542	16,721	2,820																																																			
	合計	81,240	59,014	22,226																																																			
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
	車両運搬具	29,825	20,316	9,508																																																			
	工具器具備品	7,123	5,936	1,187																																																			
合計	36,948	26,253	10,695																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																				
車両運搬具	39,128	24,017	15,110																																																				
工具器具備品	7,123	5,224	1,899																																																				
合計	46,251	29,241	17,010																																																				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																					
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,092千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,813千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,905千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16,092千円	1年超	8,813千円	合計	24,905千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,535千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,458千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,994千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,535千円	1年超	2,458千円	合計	10,994千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,743千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,814千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,557千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,743千円	1年超	5,814千円	合計	17,557千円																																			
1年内	16,092千円																																																						
1年超	8,813千円																																																						
合計	24,905千円																																																						
1年内	8,535千円																																																						
1年超	2,458千円																																																						
合計	10,994千円																																																						
1年内	11,743千円																																																						
1年超	5,814千円																																																						
合計	17,557千円																																																						
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																					
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,238千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,912千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>492千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,238千円	減価償却費相当額	8,912千円	支払利息相当額	492千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,281千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,994千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>195千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,281千円	減価償却費相当額	5,994千円	支払利息相当額	195千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,879千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,942千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>678千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	18,879千円	減価償却費相当額	15,942千円	支払利息相当額	678千円																																			
支払リース料	11,238千円																																																						
減価償却費相当額	8,912千円																																																						
支払利息相当額	492千円																																																						
支払リース料	6,281千円																																																						
減価償却費相当額	5,994千円																																																						
支払利息相当額	195千円																																																						
支払リース料	18,879千円																																																						
減価償却費相当額	15,942千円																																																						
支払利息相当額	678千円																																																						
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																					
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																					
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																						

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 420.45円 1株当たり中間純利益 5.50円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 5.49円	1株当たり純資産額 479.89円 1株当たり中間純利益 37.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 448.86円 1株当たり当期純利益 33.84円 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 33.82円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	37,923	258,973	233,458
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	37,923	258,973	233,458
期中平均株式数(株)	6,896,300	6,905,863	6,899,123
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	6,182	—	4,202
(うち新株予約権)	(6,182)	—	(4,202)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成16年6月29日定時 株主総会決議によるス トックオプション(株 式の数149,700株)	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		平成17年4月14日開催の取締役会に おいて、ストックオプションを目的と した新株予約権の発行を決議し、同日 付けで発行いたしました。 なお、詳細については、第4提出会 社の状況、1株式等の状況の(2)新株 予約権等の状況に記載しています。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第22期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社イーエムシステムズ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西村 嘉彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーエムシステムズの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イーエムシステムズ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社イーエムシステムズ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーエムシステムズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イーエムシステムズ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社イーエムシステムズ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西村 嘉彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーエムシステムズの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イーエムシステムズの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社イーエムシステムズ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーエムシステムズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イーエムシステムズの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。